

## 計画提案の事項別分類等

地方公共団体単独提案 53団体 共同提案 7件

素案数 492件

素案の内容を主な事項別に整理すると以下のとおり。

地域整備 77件

暮らしの安全・安心	14件
都市機能等	27件
農山漁村	7件
地域間交流等	14件
豪雪地帯等	9件
その他地域整備等	6件

産業 61件

イノベーション・国際競争力	23件
産業立地環境	11件
農林水産業	15件
エネルギー等	12件

文化・観光 31件

文化	12件
観光	19件

交通・情報通信体系 86件

道路	22件
鉄道等公共交通	11件
港湾・空港	25件
情報通信	4件
その他交通・情報通信	24件

防災 36件

国土資源・海域 24件

国土資源	15件
海域	9件

環境保全・景観形成 33件

環境保全	28件
景観形成	5件

新たな公 14件

その他 130件

地方分権	27件
国土・ブロック内構造	41件
首都機能	12件
その他全般	50件

素案については、検討のため、地方公共団体から一つの素案として提出のあったものを複数に分割している場合がある。また、上記事項については便宜的に整理したもの。

団体		No.	素案
九州	佐賀県	1	<p>第1 時代の潮流と国土政策上の課題  (1) 社会経済情勢の大転換  エネルギー・食料問題への対応  世界のエネルギー情勢は、中国をはじめアジア諸国を中心とした急速な経済発展等によりエネルギー需要が増加する一方、石油開発への円滑な投資拡大が図られないことによる供給余力の低下、自国資源の国家管理や外資規制を強化する傾向の顕在化、天災や政情不安等の不安定要因により原油価格が高騰するなど、わが国のエネルギー供給を取り巻く環境は、急速に厳しさを増している。  また、今日でも世界中には多くの人々が飢餓や栄養失調に苦しんでおり、将来の世界的な人口増加やアジア諸国の経済発展等による食料需要の増加、地球温暖化や世界各地で頻発する異常気象など地球規模での環境変化に起因する農作物の不作など不安定要因の顕在化とともに、食の安全性への国民の不安等、食料問題は将来にわたり、わが国の重要課題の一つである。</p>
九州	佐賀県	2	<p>エネルギー・食料の安定供給の確保は、国民生活や経済活動に大きな影響を及ぼすことから、総合安全保障の観点から将来を見据えた国家戦略の構築とともに、国土政策としては、国内での新エネルギーの開発・導入によるエネルギー源の多様化、エネルギーの効率的利用の推進及び食料自給率の向上に対応した国土基盤の整備が重要である。  国内のエネルギー・食料供給を担う地域の多くは、地方の中小都市郊外部や中山間地域等であり、これらの地域の国土保全に努めていくとともに、地域振興にも真剣に取り組んでいく必要がある。  加えて、エネルギー・食料問題の解決には、科学技術の進歩に期待する部分が多いことから、科学技術の振興とともに、エネルギー・食料供給を担う地域の自立と安定的な発展を促す観点からも、これらの地域への研究開発施設や地域資源を活かした産業立地を促進していく必要がある。</p>
九州	佐賀県	3	<p>第1 時代の潮流と国土政策上の課題  (4) 分権型社会の実現  社会経済情勢の変化や国民の価値観の変化・多様化の進展に伴い、各界各層において地方分権が活発に議論されている。  現在の国 - 都道府県 - 市町村の制度の枠組みをそのままにしたうえで、国から地方への権限・税財源の移譲を進める議論や、国のかたちを根本的に見直す道州制の議論など、方法論は異なるものの、これらの議論の方向性は、共にそれぞれの地域が多様な特性を活かし、自らの選択と責任で発展することができる社会の実現を目指すものである。  既に述べたように、現状では一極一軸型の国土構造は大きな変化を見せるには至っておらず、この構造を根本的に変えていくには、国土整備のあり方に加え、国と地方の制度面でのあり方についても議論を深め、再構築していく必要がある。  将来のあるべき姿として、一層の地方分権を進め、より低コストで住民満足度の高い個性ある「分権型社会」の実現を目指していく必要がある。</p>
九州	佐賀県	4	<p>第4 計画の実現に向けて  (2) 積極的な地方分権の推進  一極一軸型の国土構造を転換し、多様で自立的な複数の広域ブロックからなる国土構造を構築するためには、広域ブロック内のそれぞれの地域が、地域の特性を活かし、自らの選択と責任に基づいて、自立した地域づくりを進めていく必要がある。  そのためには、それぞれの地域が、自立した地域づくりを行うための権限と税財源を有していることが必要不可欠であり、積極的な地方分権を進めていくことが重要である。</p>

団体		No.	素案
九州	佐賀県	5	<p>第2 新しい国土像</p> <p>(1) 国土構造構築の方向性</p> <p>この計画においては、前述したような環境の変化を足がかりとして、広域地方計画区域等を一の単位とする広域ブロックが、東アジアをはじめとする国内外の各地域との競争・連携も視野に入れつつ、その有する資源を最大限に活かした特色ある地域戦略を描くことにより、諸機能について東京に過度に依存する必要のない自立的な圏域を形成する国土構造への転換を目指すべきである。</p> <p>また、大都市を有するブロックや豊かな自然を多く有するブロック、日本海に面するブロックや太平洋に面するブロックなど、多様な特色をもつこれらのブロックが相互に交流・連携し合うことで、その相乗効果により活力ある国土を形成していく。この際、国土のひずみの解消や質の向上、環境負荷の低減を図り、安全で美しい国土へと再構築していくべきである。(多様な広域ブロックが自立的に発展する国土)</p> <p>各広域ブロックの自立に対しては、首都圏への一極集中による経済、産業、情報、文化、学術、教育など、あらゆる面における集積の違い(いわゆる地域間格差)の是正が必要不可欠である。そのためには、各広域ブロックの地域資源、特色及び潜在力に応じた画一的でない手法・内容による資源の配分をこれまで以上に推進していくべきである。</p>
九州	佐賀県	6	<p>各広域ブロックの内部では、ブロックの成長のエンジンと成りうる都市及び産業の強化を促していくとともに、ブロック内の各地域が、固有の文化・伝統・自然条件等に根ざした多様な地域特性を發揮し、安定した経済成長を図っていく必要がある。また、安心して住み続けられる生活圏域を形成し、地域の活力を維持する必要がある。</p> <p>各ブロック内の都市のあり方としては、ブロックの中心都市等への過度の人口、諸機能の集中を抑制しつつ、各地域の拠点となる都市が、それぞれの特性を活かした特色ある都市を形成するとともに、その地域の核としての機能を高めていく必要がある。</p> <p>また、比較的人口集中の低い中小都市とその周辺部については、地域の核となる都市との連携により高度な都市機能を広域的に補完し合い、周辺の美しい田園、森林、河川、海岸等と共存した生活圏域を形成していくべきである。特に、これらの地域は、国内のエネルギー・食糧供給を担う地域でもあり、国土保全と併せて、総合安全保障の観点からもこれらの地域の活力を維持していく必要がある。</p> <p>なお、これらの地域は、美しい自然と住環境に恵まれ、子どもを産み育てるためには最適な環境を有しており、生活圏域として自立するための諸機能を充実させることがわが国の抱える深刻な問題である少子化対策の観点からも重要である。</p> <p>こうした都市、都市圏、生活圏域が、効率的で環境負荷の少ない交通・情報通信ネットワークで結ばれることにより、それぞれの地域の交流・連携を促進し、多様で自立的な広域ブロックを形成する。</p> <p>～自立的で特徴の異なる複数の広域ブロックへ...</p>
九州	佐賀県	7	<p>(2) 広域ブロックの自立促進に向けた支援</p> <p>( * 原文第3段落と第4段落の間に下記の文言を加える。 )</p> <p>～その実現を図ることが求められる。</p> <p>また、その検討にあたっては、これまで永きにわたり続いてきた一極一軸集中の構造による経済、産業、情報、文化、学術、教育など、あらゆる面において大都市圏と地方のストックの偏在(格差)があること、今後、大都市の更新投資に資源を集中すれば、現状の都市と地方の様々なストックの偏在(格差)の再生産になりかねないことを十分認識しておくことが求められる。</p> <p>また、地理的・自然的・社会条件による～</p>

団体		No.	素案
九州	佐賀県	8	<p>東アジアネットワーク型の産業構造下における我が国産業の強化  (*文末に下記の文言を加える)</p> <p>なお、このように、貿易、資本、人的交流におけるわが国の対アジアのシェアが拡大していく中で、アジアとの連携強化は、今後、最も重要な視点であることは言うまでもないが、加えて、地域ブロックの自立のための産業力の持続や強化を図るには、これまで行われてきたアジア以外との深い経済交流の実績を踏まえたうえで、世界的視点に立った地域ブロックの特徴・個性に応じた産業政策が必要である。</p>
九州	佐賀県	9	<p>第3 計画のねらいと戦略的取組  (2)持続可能な地域の形成  持続可能で暮らしやすい都市圏の形成  [大都市圏特有の課題への対応]</p> <p>大都市圏については、市町村区域を越えて連担している人口、産業、国土基盤の膨大な集積を活用し、東アジア諸都市との機能集積の競争も視野に入れながら都市基盤整備を戦略的に進める必要があり、既成市街地等への過度な集積防止という従来の政策課題に代わる、大都市特有の課題への対応が必要である。</p> <p>具体的には、高度経済成長期の負の遺産の解消に加え、ゆとりある生活空間の再整備、交通混雑の緩和、物流体系の充実等、国際競争力のある産業が伸びることのできる環境を整えていく必要がある。その際、大都市圏の主要都市は、世界に対する日本の顔であることもあり、今後の都市整備にあたっては、都市基盤の陳腐化を招かないよう、不断の更新に努めるとともに、にぎわいや魅力を高める都市機能の集積、景観やユニバーサルデザインへの十分な配慮や、観光、産業や大規模な行事のために世界中から多数の人を招来することが可能となることを念頭においた整備をすすめることが望ましい。また、人口、財産、高度中枢機能の集積を踏まえた災害への対応等が必要である。</p> <p>近年では人口の都心回帰及び郊外部の人口減少が見られる。大都市圏のベッドタウンとしての役割を果たしてきた郊外部において、条件の悪い住宅地で空き屋・空き地が増加するおそれがあるため、広域的な土地利用の再構築を推進する必要がある。また、環境面では、ヒートアイランド現象への対応のほか、自然環境の保全・再生・創出、ゴミゼロ型都市への再構築、沿道等における良好な大気汚染の確保、海面処分場の確保等の対応が必要である。</p> <p>先行して社会資本投資が行われてきた大都市圏では、近い将来、都市基盤の多くが維持更新の時期を迎えることとなるが、この時期は、大都市への過度の集中を是正し、大都市が抱える課題を解決していく好機でもある。さらに、これからの大都市の基盤整備のあり方としては、人口規模や成熟した経済を背景として、多くの分野で民間活力の活用が期待できることから、規制緩和と誘導規制のベストミックスにより民間の投資意欲を喚起することで、民間活力の活用が十分に可能である。また、公共投資の縮減や公共サービスの質の向上にも繋がるものであり、PFI手法による公共施設整備以外の新たな分野でも民間活力による整備手法の開発・導入を積極的に推進していくことが重要である。</p>

団体	No.	素案
九州 佐賀県	10	<p>第4 計画の実現に向けて  (1)国土基盤投資の方向性  本格的な人口減少時代の到来等の時代の潮流を踏まえつつ、社会経済への負荷が本格化するまでの期間を一刻も無駄にすることなく、一極一軸型の国土構造を是正し多様な広域ブロックが自立的に発展する国土の着実な形成を図っていく必要がある。このためには、これまでの国土基盤の蓄積を活かしつつ、地域特性を踏まえた更なる国土基盤投資を重点的、効率的に推進していくことを通じて、安定した経済成長と地域の活力の向上、また安全で美しい国土の再構築に資するよう国土基盤を質的に向上させていくことが重要である。</p> <p>特に、維持更新投資の増加等により国土基盤への投資環境が厳しくなることが予想される中で、新しい国土像を目指して広域地方計画が描く地域のあるべき姿やそれらへと至る道筋を的確に見据えつつ、次の世代にも求められる国土基盤を戦略的に形成していくことが必要である。そのためには、国家戦略や自立のための地域戦略を実現するための投資、地域での対応が求められる問題解決型の投資、安全で安心な国民生活を維持する上で必要な投資、といった複数の視点に立って投資を重点化することが必要であり、その方向性について、社会資本整備重点計画策定の過程等において、検討していくことが求められる。</p> <p>また、一極一軸集中構造により、あらゆる面において大都市圏と地方のストックの偏在(格差)が生じている。厳しい財政制約下において、先行して大規模な社会資本投資が行われた大都市への更新投資が集中することになれば、大都市に比べ遅れている地方の社会基盤整備をさらに遅らせることになり、都市と地方の様々なストックの偏在の再生産が懸念されることから、人口や諸機能が集積し、民間部門の集積も高い大都市圏の都市基盤整備については、新たな民間活力による整備手法の開発・導入を推進することにより、国土保全や地方の自立のための基盤整備に支障をきたすことがないように配慮していく必要がある。</p>
九州 佐賀県	11	<p>第3 計画のねらいと戦略的取組  (2)持続可能な地域の形成  地域資源を活かした産業の活性化  [地域産業の活性化に向けた視点]  国民の生活の場としての安定した生活空間を構築していくためには、暮らしの面からの取組と同時に生活の糧としての産業を活性化することが必要不可欠である。産業の構造転換は時代に応じて常に求められるが、財政制約などの下で産業の付加価値や生産性を高めしていくためには、風土的・経済的・人的資源など地域資源の総力を結集し、地域の特色を活かした産業や雇用創造の取組を展開させることが不可欠であり、そのための産業の成長・活性化戦略を進める必要がある。こうした地域の独自の取組の積み重ねがブロック全体の発展に貢献し、自立的な広域ブロックの形成へとつながっていく。</p> <p>その際、生命工学などの新産業に加え、医療福祉サービスや環境ビジネス等の地域のニーズが高い産業の創出も重要視していくべきである。また、地域独自の文化や資源を活用しつつ自然と調和した生活を確保する視点も重要である。</p>

団体		No.	素案
九州	佐賀県	12	<p>第3 計画のねらいと戦略的取組  (2)持続可能な地域の形成  地域資源を活かした産業の活性化  [高速交通ネットワークによる時間・距離の短縮と定時制の確保]  そのためには、地域が有する魅力を踏まえ活力ある企業を呼び込むために必要な陸海空の物流インフラなどの基盤整備が必要であるが、経済活動がグローバル化し、国際競争が激化する中で、地域の産業が国際競争力を維持し、生き残っていくためには、厳しい品質管理やコストダウン、さらなる高付加価値化の取組が不可欠であり、また、生産や流通の仕組みも、ジャストインタイム方式が浸透している。このような中で、地域資源を活かした産業の立地や活発な経済活動を促進するためには、高速交通ネットワークによる時間・距離の短縮と定時制の確保は重要な意味を持っており、地域の産業活動にとって、高速交通ネットワークの存在は不可欠のものとなっている。また、ブロック内の交流・連携や国内外からの観光客の誘致にとっても重要である。  このため、高速交通ネットワークの着実な整備や天候・災害による交通遮断が生じないための機能の強化、代替性の確保向上を進めていく必要がある。</p>
九州	佐賀県	13	<p>第3 計画のねらいと戦略的取組  (2)持続可能な地域の形成  地域資源を活かした産業の活性化  [科学技術の振興による『知の拠点』の形成]  経済のグローバル化やアジアの急激な経済発展のなかで、わが国の産業の国際競争力を強化していくためには、国家的見地から戦略的な科学技術の振興に取り組んでいくとともに、大学をはじめ、国、地方自治体、民間の研究開発施設等を有効に活用し、これらの研究開発施設等における地域に根ざした特色ある研究成果を、新たな産業の創出や地域の産業の活性化に結びつけていく必要がある。  このため、これらの研究開発施設等の相互の連携強化や企業等との産学官連携を強化するとともに、既存の研究開発施設を活用した先端的な研究開発の推進や施設周辺への関連企業等の立地促進、地域資源や立地環境を活かした国際的な研究開発施設の誘致等により、国内外の研究者や技術者が集まる「知の拠点」を形成することが重要である。</p> <p>[地域を支える諸産業の振興について]  (「中間とりまとめ」原文第四段落以下と同じ)</p>

団体		No.	素案
九州	佐賀県	14	<p>広域ブロックが将来に向けて自立的に発展していくためには、地域の自立を支える産業の足腰の強化はもちろんであるが、中・長期的な視点に立って高付加価値産業や先端産業への転換や地域への立地を担い、牽引していく役割を担っていく高度な人材の存在が不可欠である。</p> <p>それにより、国際競争力を持つ先端産業が支える自立した広域ブロックが重層的に重なり合う厚みを持った国土の形成が達成される。そのためには、これまで大都市圏を中心に集積してきた研究開発の機能を分散し、研究者等の人材の地域間の流動を活発化させ、知の交流を促進して地域の国際競争力の強化につなげる仕組みの検討が必要になる。</p> <p>研究を行う場としての研究機関については、公的な研究施設に限らず民間の研究施設というハードの移転分散のための支援制度。研究員の流動性の拡大、資金的な裏づけを持つ研究テーマの設定と地域への分散など人とテーマというソフトの分散と地方展開を進めていくことが必要不可欠である。</p>
九州	佐賀県	15	<p>第3 計画のねらいと戦略的取組 (2)持続可能な地域の形成 美しく暮らしやすい農山漁村の形成と農林水産業の新たな展開 ～前段省略～</p> <p>農林水産業においても新たな展開が期待されている。すなわち、東アジアの経済成長や世界的な石油需給動向の変化に伴い、国産の品質の高い農林水産物やバイオ燃料に対する消費の拡大が期待される状況となっている。このような中で、意欲と能力のある担い手の育成・確保など体質強化を進めるとともに、産地ブランドの確立や生産と加工の連携の強化等による高付加価値化等により、競争力を強化することが必要である。</p> <p>食糧供給の観点では基本的には国民に提供される熱量の5割以上を国内生産で賄うことを目指すことが適当であることから、農業については、多様化・高度化する消費者・需要者ニーズ等を踏まえ、食品産業その他の関連産業との連携、生産基盤の整備・保全を推進しつつ、国内農業の生産性の向上と食料供給力の確保や競争力の強化を図っていく必要がある。また、安全で安心な農産物の生産を拡大し、環境への負荷の低減につながる環境保全型農業の取組を一層推進していくことも必要である。将来的にはバイオ燃料等非食用仕向を前提とした農業生産体系の導入等も重要である。国内農業の体質強化の観点から、女性を含め経営感覚に優れた担い手の育成・確保のための施策の集中化・重点化、また、意欲的な企業や若者等農外からの新規参入の促進等が必要である。一方、集落機能により保全管理されてきた農地・農業用水等の資源については、地域住民等多様な主体の参画を得て、保全向上に向けて取り組む必要がある。</p> <p>～後段省略～</p>
九州	佐賀県	16	<p>中山間地域や離島などの条件不利地では、人口減少や高齢化の加速により、地縁型コミュニティの弱体化に伴う防災力の低下が顕著となることから、行政によるハード・ソフト両面での実効性のある防災対策が引き続き求められる。</p> <p>特に、防災対策の担い手確保が困難な地域において、安全で安心な暮らしを確保していくためにはハードによる対策が重要であり、防災施設整備が遅れている地域については、今後とも着実に整備していく必要がある。</p>

団体		No.	素案
九州	宮崎県	1	災害時などにおける生命・財産の保全や地域間ネットワークの構築など広域的な観点からの社会資本整備は不可欠である。このため、高速道路や鉄道網、情報通信基盤など、都市と比べて遅れのみえる地方のインフラ整備について重点的に実施する。
九州	宮崎県	2	また、地方においては依然として厳しい雇用情勢にあることから、産業振興や雇用の場の確保に向けた取組みに係る支援策を拡充する。
九州	宮崎県	3	頻発化、激甚化する風水害や大地震に備え、治山、治水、道路防災、海岸保全対策の充実や防災基盤の整備を図る。特に水害については、上流域の森林の荒廃等も影響していると考えられることから、広く国民参加のもとに国土保全対策を進める。
九州	宮崎県	4	また、地方においては、医師不足が深刻な状況にあることから、医師の確保を国家的課題として捉え、医療体制の整備を進める。
九州	宮崎県	5	地域固有の多様で豊かな自然環境や歴史文化は、環境問題への対応としても、また、外国からもその美しさや希少性を高く評価される国としての資産であり、これを保全し、再生していくことが重要である。 このため、農山漁村が有する多様な資源を活用した都市住民との交流や新たな就業機会の創出など、農山漁村の活力再生に取り組む。
福岡県、北九州市、福岡市		1	「成長するアジア」との新しい交流圏の形成 「成長するアジア」と我が国の連携を深めていくためには欧米を向いていた太平洋ベルト地帯を中心とする国土構造を、アジアを向いた国土構造へ改編すること(アジアとの交流圏の形成)により実現される。 これまで我が国においては、東京をはじめとする大都市圏に国際交流機能が集中してきた。しかし、中国の成長による上海の世界都市化により、我が国における東京牽引型の国際化モデルにも改編の必要性が迫られている。例えば、近年、日本海側の港湾の貨物取扱量が相対的に増加していることをはじめ、アジアと海を隔て対面する地域が国際交流の窓口としての機能を高めている。 また、アジア連携の時代には、生活レベルで空間と時間を共有し、気安く頻繁に交流を図ることが重要であるが、アジアと海を隔て対面する都市の間では、海・陸双方の安価で短時間な交通アクセスを備え、交流が活発化している例も見られる。 つまり、地域における交流実績やアジアのニーズ・課題に対応した交流シーズを有することはもちろん、地理的に近く、東シナ海、黄海や日本海を活用できるという条件を有する複数の地域が、それぞれに国際交流機能を担うことで、「成長するアジア」との新しい交流圏の拠点となり、我が国とアジアとの連携を先導していくことが必要である。
福岡県、北九州市、福岡市		2	アジアとの連携型国土の実現に寄与するため、今後もアジアからのニーズが増大する都市・環境問題について、国連機関をはじめとする関連機関を集約・強化するとともに、知的センターを設置するなど、アジアの玄関口となる地域に都市・環境問題に関する研究・開発・国際交流拠点を形成する必要がある。

団体	No.	素案
福岡県、北九州市、福岡市	3	地域が自立した経済圏となっていくためには、知的基盤と高度な技術を活用しながら、拠点都市が地域ブロックの成長の極となる産業集積拠点を形成する必要がある。
福岡県、北九州市、福岡市	4	企業の多様なニーズに対応する高度な物流サービスを提供可能な条件を備え、対アジア物流の準国内輸送化、アジアとの貨物翌日配達圏を実現するため、地理的特性や交流実績等を活かしハード・ソフト両面から機能強化を図り、戦略的な物流拠点を形成する必要がある。
福岡県、北九州市、福岡市	5	アジアとの競争・連携における個々の戦略分野のみならず、アジアの発展に関する総合的な知の拠点としての学術集積拠点を、アジアの玄関口となる地域に形成する必要がある。
福岡県、北九州市、福岡市	6	アジアの人々の文化・生活を豊かにする人的交流、情報交流拠点として、更にはアジアへの文化、生活創造発信拠点として国境を越えた生活・文化圏形成を推進する必要がある。